

防災

提案・意見

災害時の警戒レベル（回答:11月4日時点）

台風の季節となると伊勢市から携帯電話にエリアメールが発信される、避難場所へ行って下さいとの事。

2019（令元）10.12、10:50・11:23、避難指示と題し警戒レベル4 避難開始とあります。

2019（令2）10.12、6:52・8:03・8:45、避難勧告と題し警戒レベル4 避難開始とあります。

警戒レベル4であるがエリアメール発信時間から避難勧告を先に出し避難指示で追い詰める、どうも判断に迷うんです。

質問）勧告、指示、警戒レベルの解説をして下さい。

意見）判断に迷うようなことは避けるべきです、1から5のレベルにしても、どちらが強烈的なのか判るようにしてほしいものです。

提案）勧告、指示、警戒レベルを一本化して警戒レベルに統一し「5」が最強で現在はレベル0ですと表示できないものか。そのうえで避難を開始して下さい、と表示が良いのではないかと私は思います。

回答

質問）避難勧告は通常の避難行動ができる方が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況です。避難指示（緊急）は、前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況または、堤防の隣接地など、地域の特性から人的被害が発生した状況です。避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了し、まだ避難していない住民は直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は、生命を守る最低限の行動をとる必要があります。

警戒レベルについては、平成31年3月に国のガイドラインが改定され、令和元年の出水期から運用するようになりました。5段階の警戒レベルのうち、レベル1と2は気象庁が発表し、警戒レベル3から4は、市が発令する避難情報（避難準備・高齢者避難開始がレベル3、避難勧告・避難指示（緊急）はレベル4）に合わせて設定しています。警戒レベル5は、市内で災害が発生している状況です。

意見）警戒レベルは、数字が大きいくほど危険度が増します。避難勧告、避難指示（緊急）の違いは上記のとおりですが、いずれにしても避難行動をとる必要があります。

提案）ご提案いただいたように、市では現在「警戒レベル4、避難勧告を発令しました。避難を開始してください」といった避難情報を防災行政無線などで伝達しております。

担当課

危機管理課（2020年11月回答）〔11/2～11/6〕

その他

提案・意見

国勢調査（回答:11月5日時点）

10月12日昼すぎ、郵便受にA5版、私宛の郵便物が届いた。国勢調査の回答が確認できていないとの内容です。

私は国勢調査をもらってすぐに記入し10月1日に一之木郵便局から返信をしました。

そこで連絡先の御園町長屋に電話すると、伊勢市職員が対応した、国勢調査が御園町長屋に届いていないと、回答されましたかとの表現。詳しく聞いてみると国勢調査の回答書類は大阪の民間業者へ送られた後、伊勢市へ情報が入るらしい。

提案1) 中日新聞によると、国勢調査員コロナで不足とあります。これは国策でしょ、こんな場合に広報いせを各組長に配達したみなし公務員を利用したほうがよいのではないのでしょうか。

提案2) 国勢調査の回答を10月1日～10月7日に郵送して下さいとの事ですが、10月1日以前や10月7日以降の返信も受付けてポイントを与え、ポイントで買い物が利用できるようにしたらどうです。

質問1) おそらく大阪の民間業者に私の国勢調査書類は郵便事情が許す限り届いていて、大阪の民間業者で目詰まりを起こしていると思います。行き違いでなく民間業者が怠けていると思うんです。

質問2) 伊勢市職員から、私の国勢調査が届いたと必ず連絡を下さい。

質問3) 今回の不祥事にどういった解決策がありますか。

質問4) その解決策を菅内閣に進言する勇気が鈴木市長にありますか。

質問5) 前回の回答率はいくつですか。回答がなく不明分はどうしているのでしょうか。

意見) 過去の国勢調査において今回のような事はなかった。持続化給付金をサービスデザイン推進協議会に落札させ電通に丸投げし既得権益で丸儲ける民間業者と誘導する政治屋とそっくりな構造ではないか。

回答

このたびは、国勢調査に係る郵送回答の受付登録に遅れが生じたため、ご回答をいただいたにも関わらず、回答が確認できていない旨の連絡を行ったことにより、ご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

提案1) 国勢調査調査員については、地域に精通した方をお願いしたいとの考えから、原則として、各自治会様から推薦をいただいた方を選任することとし、不足する場合は、登録調査員を充てています。なお、調査員は、総務大臣が任命する非常勤の公務員となっています。

提案2) 国勢調査に係る事務については、国の法定受託事務であることから、ご提案いただいた内容については、県を通じて国へ要望させていただきます。

質問1) 世帯が封筒を投函してから民間サポート事業者が受領するまでに5日程度を要したこと、及び当市では国の提出状況管理システムにより回答状況を把握しておりますが、民間サポート事業者によるシステムへの入力に時間を要したことが原因と考えられます。このことから、国においては、事務の改善を図り、遅延解消に最大限努めることとしております。

質問2) 10月11日付で受付登録済であることが確認できた旨をご報告しました。

質問3) 回答が確認できていない旨の連絡は、未回答世帯の回答を促すものであり、国勢調査事務においては必要不可欠なものでございますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。なお、郵送回答の受付登録処理の改善については、県を通じて国へ要望してまいります。

質問4) 国勢調査に係る事務については、国の法定受託事務であることから、ご提案いただいた内容につきましては、県を通じて国へ要望させていただきます。

質問5) 前回の平成27年国勢調査におけるインターネット回答は39.2%、郵送回答は37.7%、調査員回収による回答が23.1%となっています。また、回答がなかった世帯については、調査員がマンションの管理人や近隣で世帯の状況を聞き取ることにより、調査票を作成しています。

担当課

情報政策課（2020年11月回答）〔11/2～11/6〕

その他

提案・意見

少子化 その6 (回答:11月5日時点)

私が生まれる前、国策でハワイ・ブラジル・チリへ海外移住したと聞く。鳥羽市に海外移住者を乗せたブラジル丸が係留してあった。

長野県下伊那郡阿智村駒場に満蒙開拓平和記念館があるのは知っていたが、大台町に満蒙開拓団資料館があるのを中日新聞で知った。

戦後、日本が貧しく、食べるために長男以外は国外へ出る事を国策でしたそうで、国に騙されたとあります。

今、日本は生産人口が不足とやらで人口も減り続け、GDPの国力も日に日に落ち込んでいると、政府は不妊治療の保険適用や子供をふやすように音頭をとっている、なんか皮肉なもんだな。ブラジルへ移住した3世4世が日本に仕事を求めて来ます、昔の付けが今になり降りかかってきたようです。

質問1) 伊勢市には少子化対策の担当課はありますか。どのような活動していますか。

質問2) 少子化対策の効果はありましたか。

質問3) 満蒙開拓団や海外移住に伊勢の住民は移住しているのでしょうか。

回答

質問1、2) 少子化の背景には、結婚・出産に対する価値観の変化による晩婚化・未婚化の進行、子育てに対する負担感の増大、経済的な理由などがあるとされています。

市では、出会い支援、切れ目のない子育て支援、健康・医療や教育環境の充実、安全・安心な生活環境、仕事と子育てを両立できる環境の整備など、さまざまな観点から総合的な取り組みを全庁的に推進しているところです。

しかしながら、平成30年度の合計特殊出生率は1.50となっており、少子化の進行は続いています。

市単独での取組には限界があり、効果も限定的となることから、国・県とも連携を図りながら、少子化対策・人口減対策に取り組んでいく所存ですので、ご理解いただきますようお願いいたします。

(企画調整課)

質問3) 満蒙開拓団及び海外移住に関する伊勢の住民の統計的資料は確認できませんでしたが、「三重県満州開拓史」(平成8年、三重県満州開拓史編集委員会発行)によりますと、当時の宇治山田市から満蒙開拓団に参加した一家の記述がありますので(同書331頁)、移住者は存在していました。

なお、「三重県満州開拓史」は伊勢図書館が所蔵しており、貸出も可能な図書です。(文化振興課)

担当課

企画調整課、文化振興課

(2020年11月回答) [11/2~11/6]